

総合常任委員会行政視察報告について

このことについて、総合常任委員会委員長から別紙のとおり報告があったので付議する。

令和7年12月11日

三笠市議会議長 武田 悌一

総合常任委員会行政視察報告書

令和7年3月25日第1回定例会において承認を得た当委員会行政視察の実施結果について、三笠市議会基本条例第12条第4項の規定により、次のとおり報告する。

令和7年11月27日

総合常任委員会委員長 畠山 幸

三笠市議会議長 武田 悌一 様

記

1. 視察期間

令和7年11月4日（火）～8日（土）

2. 視察項目

(1) 茨城県常総市

ア 農業の多角的経営に関する取り組みについて

(2) 鳥取県鳥取市

ア 脱炭素先行地域の取り組みについて

イ 山陰海岸ジオパークの取り組みについて

(3) 奈良県葛城市

ア AIを活用した相談システムの構築について

(4) 奈良県宇陀市

ア 医療過疎地域への対応について

(5) 和歌山県紀美野町

ア 農業の多角的経営に関する取り組みについて

3. 視察参加者

畠山委員長、浅尾副委員長、青木・池田・須河・折笠・谷内・武田・谷津各委員

4. 視察の内容

別紙報告書のとおり

(別紙)

総合常任委員会行政視察報告書

今回の行政視察については、当市が抱える課題、特に、農業の6次産業化や脱炭素への取り組み、医療過疎地域への対応などを参考にするため4市1町の政策について視察を行った。

(1) 茨城県常総市

ア 農業の多角的経営に関する取り組みについて（アグリサイエンスバレー事業）

アグリサイエンスバレー構想は、圏央常総インターチェンジ周辺の約45haに「農地エリア」と「都市エリア」を形成し、生産・加工・流通・販売が一体となった地域産業の核となる産業団地を形成することで常総市の新たな玄関口として「食と農と健康」をテーマに6次産業化を軸としたまちづくりと地域活性化を目指すプロジェクトをスタートさせた。

都市エリアの集客ゾーンにある道の駅については土地区画整理事業により1.5m、道の駅整備事業で更に60cmの地盤かさ上げを行い合計2.1mとなっている。この高さは関東・東北豪雨時の浸水深であり、想定最大規模の洪水に対し約1.5m浸水する可能性があるとしつつも、2階にはキュービクルや受水槽、非常用発電設備等も配置し、災害時には一時避難場所と出来る様整備されている。さらにはTSUTAYAや天然温泉の温浴施設と民間の集客施設が並び、企業立地ゾーンには既に民間企業が進出済みである。

また、建物前広場においてはソーラーパネルが搭載された充電ステーションや電気自動車用急速充電器、災害時にはかまどを設置し、炊き出しができるベンチが設置されている等の工夫がされている。農地エリアにはオランダ型のビニールハウスによるミニトマトの大規模施設園芸、リフト式栽培による空中いちご園が構えられており、これらの農産物を利用し6次産業化に挑戦している。

アグリサイエンスバレー事業を進めていく背景のひとつとして常総市の課題とされていた農業者の後継者問題があり、将来的には75%が耕作放棄地になり得る土地であったとされていたが、構想がスタートすることで、常総市の新たな基幹産業の創出、農業の再生・発展、農業生産高・所得の増加、企業誘致による雇用創出・税収増加など、地域経済に多くの波及効果が表れている。具体的な成果としては、農業進出企業3社の年間生産高が約14億円、雇用創出約2,000人、税収増加約3億円の効果を得ている。

この事業は単なる農業振興策にとどまらず、「農業を核とした地域再生モデル」として高い先進性を有していると思われる。特に、企業・行政が一体となって新たな価値を生み出す点は今後の地方創生における有効な手法として参考となる。

(2) 鳥取県鳥取市

ア 脱炭素先行地域の取り組みについて

鳥取市の環境エネルギー事業は平成23年に「鳥取市スマート・グリッド・タウン構想」を策定する事から始まり、平成27年8月に鳥取市スマートエネルギータウン構想を策定、令和3年に「2050年ゼロカーボンシティ」を表明する。第3期鳥取市環境基本計画を策定しており脱炭素ドミノの展開、地域脱炭素を通じた中山間地域の再生・持続モデルの構築、系統容量も踏まえた地域共生型再エネの導入最大化によるエネルギー資金の流入促進、脱炭素技術や電動モビリティを導入した持続可能な「生活交通システム」の構築、再エネ電源のコスト高による整備の鈍化などの課題を解消すべく取り組んでいる。

鳥取市スマートエネルギータウン構想では、産学金官連携のもと、地域エネルギー会社及び環境エネルギー産業育成プラットフォームを設立し、エネルギーの地産地消による地域エネルギー産業の活性化、地域経済の好循環、雇用創出、低炭素社会の形成等に積極的に取り組んでおり、令和5年4月には脱炭素先行地域に選定されたことを契機として、令和6年1月に鳥取市スマートエネルギータウン構想を改訂し、エネルギーの地産地消をさらに進め、地域脱炭素の実現、地域内資金循環を促進し、自律的・持続的なまちを目指している。

脱炭素の先行地域対象エリアについては、高齢化率50%、740世帯が生活している佐治町エリアと1680世帯が生活している若葉台エリアとなっている。

若葉台エリアについては既存戸建住宅を対象に、導入費用無料の屋根置型太陽光発電設備と蓄電池を導入し、誰一人取り残さない再エネ利用サービスを提供、蓄電池や高効率給湯器を活用したエネルギーマネジメントの最適化で自家消費率を最大化し、再エネの安定供給と安定価格を目指すものとされている。1戸あたりの初期費用については235万円程とされているが、実行計画の最終年度である令和10年度までの国からの交付金については最大で50億円とされ、第三セクターである「株式会社スマートエネルギーとっとり」が令和6年12月に設立されている。

イ 山陰海岸ジオパークの取り組みについて

山陰海岸ジオパークの最大の特徴は日本列島が大陸の一部だった時代から日本海形成に関わる火成岩類や地層、リアス海岸や砂丘をはじめとする多彩な海岸地形である。

同ジオパークにおいては、関係府県・市町等で構成する山陰海岸ジオパーク推進協議会を中心に様々な取組を展開しているほか、鳥取県としてジオサイト周辺地等の清掃活動を行っている。また、ジオパークを活用した小学生校外学習のバス代支援やジオパーク出前授業の実施などに取り組んでいる。令和10年に予定されている次回の審査に向け、今後も関係する自治体等と連携して引き続き取組を進め

るとともに、さらに国内外に向けてPRを強化していく姿勢である。また、ガイド活動として2025年現在、29団体138名の登録があるとのことであるが、ガイドメンバーの高齢化の課題を抱えているとのこと。実際にジオガイドの説明を受けたところ、親しみやすさを演出するためかガイドをする者に特徴あるニックネームが付けられており、ユーモア溢れる説明で引き込まれる内容であった。特定の季節だけではなく四季折々の時期に訪れてみたくなる気を起こさせるガイド内容であり、魅力ある人の話で、他のガイドの話も聞いてみたくなるような気を起こさせることでリピーターへと繋がり得る要素を感じた。鳥取砂丘周辺では平日であったにもかかわらずインバウンドをはじめ多くの観光客で賑わっており、地質遺産の保護だけではなく、ジオツーリズムを通じての取り組みが観光客を呼び込み、新たな雇用や収入源を生み出していると思われる。

(3) 奈良県葛城市

ア AIを活用した相談システムの構築について

奈良県葛城市のAIを活用した相談システム「蓮花のAI相談室」は、コロナ禍による対面相談制限等があり、時代にあった相談体制が必要とのことから、令和4年5月から市内の全小中学校に導入されている。システム運用から3年が経ち、取り組みの成果として、AI相談導入前に比べ、教員に相談する生徒が多くなっている傾向が現れている。また、未然にトラブルを防ぐことが出来たケースが増え、大きなトラブルが減ってきていると感じるとのこと。さらに、システムの利用率を高めるため、学校生活の一部にAI相談システムの利用時間を組み込み、子どもたちに親しみやすいご当地キャラクターを使用する工夫がみられる。これにより、相談が特別なことではなく、日常会話の延長として気軽に利用できる環境が作られている。

悩みを持つ者は相談しづらいという前提に立ち、日常の何気ない会話などから兆しを把握するといった発想も子ども達の心理をよくつかんでいる。児童生徒、先生とAIの距離感がよく練られた相談システムになっており、先生方の心理的な負担を増やさない実効性のあるシステムとなっている。

またワンストップ相談窓口として、平成28年に「こども・若者サポートセンター」を設置しており、妊娠期からおおむね40歳までの方を対象に、子育て全般、不登校、ニート、引きこもりなど社会的に困難を有する子どもや若者を支援するため、臨床心理士が相談に乗っている状況である。

(4) 奈良県宇陀市

ア 医療過疎地域への対応について

宇陀市の人口は、合併当初の2006年4月38,426人から、2025年10月時点26,236人まで19年間で12,190人減少し、高齢化率も45.3%まで増加している。今後75歳

以上の後期高齢者の割合はさらに増加していくと見込まれる。

地域医療の課題は、平成30年に開業医の相次ぐ閉院により医療空白地が生まれた。その後も開業医の高齢化や後継者不足により、同じような地域が増加することが考えられ、医療介護サービスを必要とする高齢者が増える一方、サービスを提供する医療従事者、介護従事者が減少し、ニーズに対応できなくなることが予期されていた。

当時は移動診療車導入する案以外にも公共施設の再利用や診療所の誘致・空き店舗の利用のほか、市立病院までの送迎バス運用などの案もあったが、送迎バスについてはキャパオーバーの可能性もあるということで、最終的に移動診療車を選択した最大の要因としては、宇陀市の若いドクター達が主体的に移動診療車を活用する案を考えたこと、そしてその案をもって「宇陀市の地域医療を担っていきたい」というドクター達の思いが導入決定の大きな要因である。

車両導入費用については91,671,000円であり、その内訳は企業版ふるさと納税5,000,000円、合併特例債82,300,000円、一般財源4,371,000円である。また、移動診療車の運営費用については医師4名看護師2名の人件費18,400,000円をはじめ委託料や保守、通信、試薬購入、燃料、備品など合計32,166,720円（令和6年度）となっており収入額については運営費用の半分ほどの現状である。

宇陀市では、複数の医療空白地区への対応として、全国初の移動診療車を選択したが、単に移動して診療出来るということだけでなく、災害時をはじめ近年ではコロナワクチンの接種場所として活躍するなど、「機動力」からくる「臨機応変さ・柔軟性」を自治体が得られたこと、有事の際の選択肢が増えたことに大きな意味を持つと考えられる。

また、交通弱者を取り残さない地域づくりを目指した取り組みも実施しており、「定時定路線型」のボランティア有償バスの実施と、地域特性に応じて柔軟に対応する「住民同士の助け合いの公共ライドシェアサービス」を採用することで、通院困難者に対する対策も伺える。これは通院に限らず・買い物弱者や外出支援にも役立っていることと思われる。

（5）和歌山県紀美野町

ア 農業の多角的経営に関する取り組みについて（キミノーカ）

紀美野町は和歌山市内から車で1時間、大阪や奈良からも1時間半かかる山間地に位置しており、人口は約7,260人、高齢化率48.8%の「過疎地域」に指定されており、今回視察をした店舗である「キミノーカ」自体も非常に閑静な山奥に店を構えているが、年間5万個のジェラートを販売する人気店となっており、地域経済の活性化に貢献している

店主はこの地の農家出身ではあるが、県外の大学へ進学し、そのまま県外で社会人として歩んでいたが、2008年にUターンをすることとなる。農業を継ぐ意志は無か

ったようであるが、兼業農家だった父親が農業に専念し始め、楽しそうであるその姿を見ることで、決断をしたとのこと。

ゴールデンウィークやお盆の繁忙期には、1日に800人もの来客があり、不便な立地を選ぶことで、訪れる人々に特別な体験を提供し、交流人口の増加に繋がっている側面を持つ。また、SNSを使用した経営戦略にも力を入れている。